

不正確報道調査票 No.1

	不正確な報道と思われる記事	対 応
掲 載	2008年12月8日 北海道新聞 朝刊 13面(生活面) 意見広告	方針
記載内容	<p>【北海道にプルサーマルはいらんべさ】</p> <p>北海道ではいま、国の計画に従って泊原発3号機でのプルサーマル計画が進められようとしています。プルサーマル計画とは、核兵器の材料であるプルトニウムを普通の原発で無理やり使おうとする危険な計画です。私たちの北海道に、そんな危険なプルサーマル計画は必要ありません。</p> <p>ヘンでないかい？ プルサーマル</p> <p>◇ 有効利用ってほんと？ たった1%、1回だけの使い捨て</p> <p>再利用のは...</p>	<p>→①「再利用のは...</p>

◇ 未来のためってほんと？

**500年後の未来まで残る核の燃えカス**

プルサーマル燃料の燃えカスは放射能や発熱量が高く、地中に埋められるようになるまでに 500 年かかります。再処理の計画も立たず、持ち出し先はありません。これから先、私たちの何世代も後の子どもたちに残されます。

1回使ったら 数百年間居座る危険性が…

※ 使用済みMOX燃料の行き場はありません

資料：2004年7月31日「核燃料サイクル開発機構（旧動燃）発表より

◇ 安全ってほんと？

**プルトニウムはもともと「想定外」**

人為的なミスや想定外の天災などによる事故が、全国の原発で多発しています。しかも原発はもともとプルトニウムを使うようには設計されておらず、プルトニウムで、さらに重大な事故が起きる可能性が高まります。

※ 被ばくで 50% の人が死亡するとされる範囲

(放射能が 3 シーベルの範囲)

ウラン燃料の場合 約 30 km

プルサーマルの場合 約 60 km

↑

被ばく量 2.3 倍

面 積 4 倍

資料：原子力資料情報室試算より

◇ 世界的な流れってほんと？

**プルサーマル廃止、脱原発が進む世界の国々**

【プルサーマルを次々とやめる世界の国々】

- スウェーデン（1979年）・オランダ（1993年）・イタリア（1982年）  
→とっくにやめました（原発そのものを廃止）。
- カナダ・イギリス・韓国・台湾・中国・スペインほか約 20 国  
→原発はありますが、実績はありません。
- ベルギー→2 基で実施するも、2003 年に脱原発法案を可決。フランスに委託している再処理は 1998 年に破棄。
- スイス→3 基で実施するも、2003 年に原発を新設しない法案を可決。

→③ 「プルサーマル燃料の燃えカスは・・・、地中に埋められるようになるまでに 500 年かかります。」

→④ 「原発はもともとプルトニウムを使うようには設計されておらず、・・・さらに重大な事故が起きる可能性が高まります。」

プルトニウムは現在のウラン燃料による原子力発電所の運転の過程でも生成・核分裂・蓄積されています。MOX 燃料の使用については、国の原子力安全委員会は「炉心の 1/3 程度であれば、MOX 燃料の使用は現在のウラン燃料と同様の安全設計、安全評価を行っても問題ない」ことを確認しています。泊発電所 3 号機では原子炉内での MOX 燃料使用割合は全炉心燃料の 1/4 以下であり、国の原子力安全委員会の確認した範囲内です。事業者はこの考えに基づき安全評価を実施し、問題ないことを確認しておりますが、その結果については国の安全審査によつて確認されます。

→⑤ 「スウェーデン（1979年）→とっくにやめました（原発そのものを廃止）。」

●事実誤認

フォルスマルク原子力発電所 3 基  
オスカーシャム原子力発電所 3 基  
リングハルス原子力発電所 4 基  
が稼動中。

Vattenfall 社、OKG 社ホームページより

再処理委託は2006年で終了。10年間の再処理凍結。

- ドイツ→10基で実施するも、2002年に脱原発法案を可決。フランスに委託している再処理は2005年に終了。
- フランス→20基で実施するも、これ以上の拡大計画は中止。

北海道知事、未来の北海道を守ってけれ！

国はこの計画を全国の原発で順次実施しようとしていますが、福井は不正発覚と事故で凍結、福島と新潟はプルサーマルの事前了解を撤回しています。

泊原発3号機でのプルサーマル計画には、北海道の了解が必要です。私たち道民の命と健康、そして未来の北海道を守るため、高橋はるみ知事へ泊原発3号機でのプルサーマル計画に同意しないよう声を届けましょう。

「脱原発・クリーンエネルギー」市民の会  
「事務局」北海道平和運動フォーラム  
〒060-0004  
北海道札幌市中央区北4条西12丁目 ほくろうビル2F  
TEL 011-231-4157 FAX 011-261-2759  
<http://www.peace-forum.net/blogeuc>

寄付名簿 省略

→⑥「フランス→20基で実施するも、これ以上の拡大計画は中止。」

●事実誤認

22基が許可済み。その他2基が、現在手続き中。

AREVA 顧客向けセミナー資料より

不正確報道調査票 No.2

	不正確な報道と思われる記事	対 応
掲 載	2008年12月28日 每日新聞 朝刊 4面 闘論	方針
記 載 内 容	<p>【核燃料サイクルの是非】</p> <p>青森県六ヶ所村にある日本原燃の使用済み核燃料再処理工場は来春の本格操業を目指すが、これまで度重なるトラブルで計画が大幅に遅れてきたうえ、安全性に対する評価も分かれる。</p> <p>[REDACTED]</p> <p>事業続ければ問題拡大</p> <p>六ヶ所村の再処理工場は、誰にとっても必要のない施設だ。国や電力業界の中には、やめたいという声もあったが、ずるずると続けてきてしまった。責任を取る人がいないから続いているだけで、本気で動かそうと思っているのかどうかは怪しい。</p> <p>試験だからトラブルが起きるのは当然だが、その原因や対策に対する検証がきちんとなされていない。「大したトラブルじゃない」という言い逃れに主眼が置かれてしまっている。本格操業後に何をするかが目的ではなく、本格操業に入ること自体が目的になってしまっている。このままで本格操業をしたら、とんでもない事故が起きるかもしれない。</p> <p>核燃料サイクル事業は国策だと言われるが、商業用の高速増殖炉とセットで企画してきた。再処理して取り出したプルトニウムを高速増殖炉で燃やすからだ。その高速増殖炉の建設計画がどんどん遅れてしまい、再処理工場を動かす意味がなくなっている。</p> <p>地元は操業によるさまざまな収入「核燃マネー」を期待しているようだが、事故が起きれば風評被害などで収入どころではなくなる。放射線を浴びる危険性も高い。日本原燃は、再処理工場から出る年間放射線量は、自然界の約100分の1の0.022ミリシーベルトだとしている。しかし、この数値は、仮定に仮定を重ねた架空のものだ。答えが先にあり、その数字をはじき出すための計算をしている。地元にとって利益にならず、しかもどんなに少</p>	

→①「国や電力業界の中には、やめたいという声もあったが、ずるずると続けてきてしまった」

→②「原因や対策に対する検証がきちんとなされていない」

●対論として [REDACTED] 記載

日本原燃は再処理工場の検証試験を重ねて事象を分析し、マニュアルなどソフト的な事項と、工場の装置などハード的な部分の両方を改善してきた。

→③「本格操業をしたら、とんでもない事故が起きるかもしれない」

●対論として [REDACTED] 記載

試運転終了の時期が事業指定申請時（89年）より11年以上延期されているのは、安全対策などで建設時間が伸びたためだ。試運転の遅れも、工場の処理能力がフルに出せていないということであって、いずれも安全性の問題ではない。

→④「再処理工場を動かす意味がなくなっている」

●対論として [REDACTED] 記載

ウラン資源にも限りがある。プルトニウムの利用を可能にし、柔軟に対応できるようにしておくべきだ。

→⑤「再処理工場から出る年間放射線量は、・・・0.022ミリシーベルトだ・・・この数値は、仮定に仮定を重ねた架空のものだ。答えが先にあり、その数字をはじき出すための計算をしている」

ないとはいっても被ばくもするとなると、迷惑施設としか言いようがない。本来、原子力には頼るべきではないが、使用済み燃料は再処理せず、貯蔵管理すべきだ。

再処理工場がうまくいかなければ原子力への嫌悪感が高まり、高レベル放射性廃棄物の引き受け手はなくなる。そして青森が最終処分地になる可能性が高くなる。意味のない再処理工場はやめるべきだ。事業を続けるほど問題は大きくなる。

#### ●事実誤認

工場周辺で受ける年間約0.022ミリシーベルトという値は、工場から排気や排水とともに放出される放射性物質のそれぞれの特徴や工場周辺に住む人がどんな道筋で放射線を受けることになるか、さまざまなケースを想定して導き出したものである。具体的には、呼吸によって体内から受ける放射線や、空中や地面から受ける放射線、農畜産物（米、野菜、牛乳など）や海産物（魚、イカなど）を食べることで受ける放射線、漁業活動などで受ける放射線について評価している。

その結果、再処理工場からの放出によって工場周辺で受ける線量は、最大に見積もっても年間約0.022ミリシーベルトと評価している。

なお、評価の過程で用いた農畜産物や海産物の摂取などについては、六ヶ所村での実際の社会環境調査結果を基に設定している。

→⑥「使用済み燃料は再処理せず、貯蔵管理すべきだ」

#### ●対論として [ ] 記載

再処理をやめれば使用済み燃料を直接処分するという、もっと難しい問題が出てくる。

→⑦「青森が最終処分地になる可能性が高くなる」

#### ●対論として [ ] 記載

高レベル放射性廃棄物の最終処分地が青森県ではないことは国の確約書に明記されている。

不正確報道調査票 No.3

	不正確な報道と思われる記事	対 応
掲 載	2009年1月6日 朝日新聞 朝刊 7面 【全面広告】	方針
記 載 内 容	<p>【太陽とシャープ⑧】</p> <p>日本のエネルギー自給率、たった2割弱<sup>*1</sup>。 シャープは、メガソーラーに取り組むことで、この状況を根本から変えていきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●日本の食料自給率の低さが、ますます問題とされています。一方、エネルギー自給率はどうかというと、それをも大きく下回るおよそ2割弱<sup>*1</sup>。しかしエネルギー分野では、この状況に確かな光がさし始めています。</li> <li>●太陽光こそ、無限かつクリーンなエネルギー源というのは、もはや言うまでもないこと。</li> <li>●ソーラー発電は、性能自体の向上、また政府や自治体の支援も含め、近い将来、日本でも劇的に普及が進むはずです。</li> <li>●シャープは、これまでに全世界の太陽電池の4分の1<sup>*2</sup>を生産するという実績を積み上げています。さらに今後、大阪・堺コンビナートにおいても、約1.8メガワットという大規模ソーラー発電計画を進めています。</li> <li>●単にモノをつくるメーカーから、エネルギーそのものをつくるメーカーへ。シャープは自ら、メーカーそのものの概念を変えるビジョンと実現力で、世界中の人々がこれからも幸福であるための、今までにはありえなかった役割を担っていくつもりです。</li> </ul> <p>救うのは、太陽だと思う。 シャープは、世界のソーラー・カンパニーへ。</p> <p>※1 経済産業省 資源エネルギー庁「日本のエネルギー2008」より ※2 2008年2月時点、世界の太陽電池累計総生産量8GW (IEA PVPS2007に基づくシャープ予測)、シャープの生産量累計2GW。</p>	<p>→①「メガソーラーに取り組むことで、この状況を根本から変えていきます」</p> <p>●読み手に誤解を与える</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「根本から変えていきます」という表現が、メガソーラーに取り組むことで、日本のエネルギー自給率を2割弱から、100%近くまで高めてくれるように受け取れる。</li> <li>・日本のエネルギー自給率は、原子力を輸入とした場合4%であり、原子力を国産として扱った場合でも2割弱にしかならないことを伝えない状況で、太陽光により原子力の数倍の発電量を生み出せるような誤解を与える。</li> <li>・2005年の太陽光発電設備容量 1,422,000kw(設備利用率12%) 「日本のエネルギー2008」より 2005年度の原子力発電設備容量 49,580,000kw(設備利用率71.9%) 「'08エネルギー・経済統計要覧」より</li> </ul>

不正確報道調査票 No.4

	不正確な報道と思われる記事	対 応	
掲 載	2009年1月14日 河北新報 朝刊 5面（社説・声欄） 持論 時論	方 針	
記載内 容	<p>【自然エネルギー利用 日本の技術力 世界先導】</p> <p>太陽が地球にプレゼントてくれるエネルギーは一秒間に四十二兆キロカロリー。これを発電できたら、一時間で全世界のエネルギー一年分を賄える量です。これこそ天からの恵みです。しかし、この事を認識している国民は少ないと思います。これまで、太陽光発電はコスト高で技術的に無理だといわれっていましたが、現代の太陽光発電技術は日進月歩で世界はその技術革新にしのぎを削っています。</p> <p>◇ ◆ ◇</p> <p>例えば京セラは一昨年、スペイン・サラマンカ市に超大規模太陽光発電施設「プランタ・ソーラー・デ・サラマンカ」を開所しました。次世代型のクリーンエネルギー発電所で、太陽電池の容量にして一三・八メガワットの発電を行い、地元の電力会社が購入して約五千戸分の電力を賄うそうです。</p> <p>狭い日本国ではありますが、このような発電所を設置するだけの土地はたくさんあると思います。とりわけ地方に設けたなら、地域活性化と雇用対策に寄与できます。実際に、ドイツでは自然エネルギー利用に取り組むことで多くの雇用を生み出しています。</p> <p>また、スペースエナジー社が北上市の新工場で生産している太陽電池は表面、裏面のどちらでも発電でき、垂直に設置できることからフェンスや壁面・支柱などの構造物と一体化でき、ビルの屋上や道路などに利用できます。南北に四千キロの高速道路の遮音壁に取り付ければ、原子力発電所四、五基分相当の発電が可能との見方もあります。巨大な施設はいらず、特殊技術によって建物の外壁や住宅のガラス窓としても用いられ、美観を保てるそうです。このように太陽光発電技術は飛躍的に伸びており、その技術を支えているのが日本の会社なのです。</p> <p>日本はインドネシア、米国に次ぐ世界三位の地熱資源国です。地下にある熱水で地熱発電を十分に利用すると、国内の全発電需要の約一割分（三百七十二万キロワット）の電力を生み出せるといい、原発三基分に相当するとの試算もあります。三菱重工業は、アイスランドの電力会社が建設中の地熱発</p>		

電所用設備五基を一括受注しています。今後、世界の地熱発電設備は百基を超えると見られています。ここでも日本の技術が使われています。

しかしながら、政府は相変わらず原発推進の立場で、地球温暖化防止のために自然エネルギー利用を進める意欲が感じられません。浜岡原発（静岡県御前崎市）では、耐震工事費用の高騰を理由に一、二号機の廃炉を決めましたが、一方で新たに六号機の建設計画も検討しているとのことです。

◇ ◆ ◇

わたしたちが欲しいのは、CO<sub>2</sub>も放射能も出さないようなクリーンなエネルギーです。そのためなら、多少の暮らしの不便は受容できると思います。なぜなら子どもたちの将来に、地球温暖化による環境悪化や、被ばくの危険を残したくないからです。日本のすばらしい技術をフルに使った自然エネルギーの利用を願う市民の声を、新しい時代の国策として生かすことを強く望みます。

世界の戦争や紛争の原因のひとつが、石油など炭素エネルギー資源の争奪戦だといわれています。このまま炭素エネルギーに依存していくは、温暖化への歩みは止まらず、戦争の悲劇に巻き込まれる地域も広がります。世界の国々が自然エネルギー利用でスクラムを組むことによって、人類が切望する、戦争のない世界も実現します。日本がその先導役を果たすよう願ってやみません。（投稿）

→①「政府は相変わらず原発推進の立場で、地球温暖化防止のために自然エネルギー利用を進める意欲が感じられません」

不正確報道調査票 No.5

	不正確な報道と思われる記事	対 応	
掲 載	2009年1月13日 南日本新聞 朝刊 5面（意見・主張欄） ひろば	方 針	
記 載 内 容	<p>【自然エネルギーへの転換を望む】</p> <p>[REDACTED]</p> <p>先ごろ、オバマ次期米大統領は太陽光、風力などの新エネルギー開発に巨額を投じ、数百万人の雇用を生み出していくことを提唱した。転じて、わが薩摩川内市には巨大な原発増設の申し入れが。産業廃棄物管理型最終処分場に続き、今度は次世代の脅威となる巨大核施設か…と耳を疑った。</p> <p>次世代に渡すにはあまりに問題の多く大きい原発。増設は断固拒否したい。</p> <p>まず、核燃料廃棄物の処理方法、場所すら定かでないこと。廃炉時代に突入する中、一基解体することによる数十万トンという核のごみ。その内、低レベルの物は 97%までが一般ごみやリサイクル用品になるという。近い将来、フライパンや台所用品になり出回るということにならないか？また、産業廃棄物処分場にこれら核のごみが運びこまれるのでは、との危惧も生じる。</p> <p>もっと懸念されるのは、六ヶ所村の再処理工場が再稼働したこと。わずか一日で原発で出る一年分の放射能を放出するというからものすごい。そのほか、ウラン燃料の海上輸送の問題など、脅威は深く重い。</p> <p>為政者や企業に望みたいことは、結論を急がないでということ。ツケを回される側（子孫と地球）の視点にも立ち、討論を重ねていくことが大切だと思う。私はぜひ自然エネルギーへ転換してほしいと切望する。それは子々孫々の声だと思うから。</p>	<p>→①「低レベルの物は 97%までが一般ごみやリサイクル用品になる・・・産業廃棄物処分場にこれら核のごみが運びこまれる」</p> <p>●事実誤認しているものと思われる</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・低レベル放射性廃棄物が、一般ごみやリサイクル用品にはならない。</li> <li>・クリヤランスレベル (<math>0.01\text{mSv}/\text{年}</math>) 以下のものは、再利用や一般の産業廃棄物として処分することも可能。それ以上のものは、放射性廃棄物として、法律に基づき適切に処分される。</li> <li>・低レベル放射性廃棄物が、産業廃棄物処分場に運びこまれることはない。</li> </ul> <p>→②「再処理工場が再稼働した」</p> <p>●事実誤認</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再処理工場は、現在、試験運転中であり、まだ操業運転していない。</li> </ul> <p>→③「わずか一日で原発で出る一年分の放射能を放出する」</p> <p>●不安の誇張</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・操業運転時の放出による施設周辺の線量は、最大に見積もっても年間約 0.022 ミリシーベルトである。この値は、自然放射線による線量年間約 2.4 ミリシーベルト（世界平均）の約 1/100 程度である。</li> </ul> <p>→④「ウラン燃料の海上輸送の問題など、脅威は深く重い」</p> <p>●不安の誇張</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再処理工場が操業運転を開始することで、ウラン燃料の海上輸送に核防護上の新たな脅威は発生しない。</li> <li>・深く重い脅威が「何」を指しているのか明確でなく、内容ではなく、文字だけで怖さを強調している。</li> </ul>	

不正確報道調査票 No.6

	不正確な報道と思われる記事	対 応
掲 載	2009年1月17日 東奥日報 夕刊 7面(投書欄) 明鏡	方針
記載内容	<p>【新エネルギーと核燃料サイクル】</p> <p>◇経済産業省は十二月二十六日、大間町で建設が進む原子力発電所の工事計画を認可した。一九八四年に大間町議会で誘致決議がされてから二十四年、ようやく原子炉建屋などの基礎工事に入ることになる。完成を待ち望んだ関係者には喜ばしいことだろうが、核燃料サイクル施設が本格稼働するめども立たないうちに、また一つ放射性廃棄物を生産する工場ができることがある。</p> <p>◇核燃料サイクルは、高速増殖炉が完成しないと実現できない幻の技術だ。その前段階のプルトニウムを取り出す再処理工場も、アクティブ試験中に発生したガラス固化溶融炉の不具合により本格稼働のめどが立たない。日本が大量に保有するプルトニウムを使って核兵器でも作るのなら別だが、客観的に見れば核燃料サイクル計画は挫折している。</p> <p>◇私たち県民は、そろそろ考えなくてはならない。いつまでも国策だからと思考を停止させてはいられない。核燃料サイクル施設が完成するころには、各家庭には燃料電池が設置され、燃料電池自動車が走り、世の中は原子力から水素エネルギー社会に移行しているかもしれない。そうなったとき、県民は無用の長物と化した時代遅れの施設に囮まれているかもしれないのだ。</p> <p>[REDACTED]</p>	

不正確報道調査票 No.7

	不正確な報道と思われる記事	対 応	
掲 載	2009年1月30日 神戸新聞 朝刊 4面(総合)	方 針	
記 載 内 容	<p>【識者評論 原発の想定地震評価】</p> <p>厳格な科学的審査を</p> <p>[REDACTED]</p> <p>東京電力柏崎刈羽原発がマグニチュード(M) 6.8の二〇〇七年新潟県中越沖地震で大きな被害を受け、全七基が止まっている根本原因是、申請時の甘い活断層評価と地震の想定を、安全審査が認めたことである。</p> <p>ところが、経済産業省原子力安全・保安院と原子力安全委員会は、運転再開のための耐震安全性の再確認において、東電の新たな想定地震の著しい過小評価をまたも容認してしまった。</p> <p>東電は、同原発沖の海底にある長さ三十六キロのF-B断層のM7.0の地震が一番影響を与えるとした。保安院は昨年十一月にこれを妥当と判断し、安全委も同十二月にその判断を了承した。</p> <p>しかし両者の論拠は東電の言い分の繰り返しにすぎず、想定地震とそれによる基準地震動(揺れ)を厳格に審査したとは到底いえない。</p> <p>原発沖の海底には「佐渡海盆」という長さ約五十キロの広いくぼ地があり、その東縁は急斜面をなしている。地震で生じる地形(変動地形)を研究する変動地形学者が、この斜面は地震で成長したものと判断し、地下に「佐渡海盆東縁断層」という活断層を推定した。</p> <p>東縁断層は全長約六十キロもあり、M7.5前後の地震を起こしうるとみられる。F-B断層は、東縁断層の南半分の海底下数キロで枝分かれした「しつぽ」にすぎない。</p> <p>原発の耐震設計審査指針に従えば、東電はこのM7.5クラスの大地震をこそ想定すべきなのだと。そうすれば、基準地震動の最大加速度は東電が出した二千三百ガルを大きく超えるだろう。</p>	<p>→①「全七基が止まっている根本原因是、申請時の甘い活断層評価と地震の想定を、安全審査が認めた」</p> <p>→②「経済産業省原子力安全・保安院と原子力安全委員会は、運転再開のための耐震安全性の再確認において、東電の新たな想定地震の著しい過小評価をまたも容認してしまった」</p> <p>→③「想定地震とそれによる基準地震動(揺れ)を厳格に審査したとは到底いえない」</p> <p>→④「原発の耐震設計審査指針に従えば、東電はこのM7.5クラスの大地震をこそ想定すべき」</p>	

東電と保安院、安全委は東縁断層を否定し、急斜面は地震が原因ではないという。しかし斜面の南半分は、現実に東縁断層南部で発生した中越沖地震で成長したとみられている。斜面は一様な形で北へ続くから、北部も地震で成長したとみなければ大きな矛盾である。

東縁断層の北半分に関しては、過去約十二万年間の隆起を示す変動地形が陸上にあり、それによっても存在が支持される。審査側は、隆起は陸の活断層によるという東電の説を認めたが、東縁断層も考慮しないと説明できないことは計算してみれば明らかで、私はそれを論文で示している。

超党派の国会議員がつくる「公共事業チェック議員の会」のヒアリングで保安院は、以上の私の批判に反論できず、海上音波探査で東縁断層が確認できないことを繰り返すばかりだった。

だが保安院自らが行った海上音波探査で中越沖地震の断層を確認できなかったという事実が、彼らの唯一のよりどころを根底から否定している。

音波探査は海底下数キロまでしか分からず、海底活断層の確認に万能ではないのだ。音波探査だけで断層の存在を否定するのは、ある望遠鏡で見えない星は存在しないと言い張るのに等しい。

そもそも安全委が定めた「活断層等に関する安全審査の手引き」が、音波探査で断層が認められなくとも変動地形学的に十分検討すべきことを明記している。今回の審査は「手引き」にも明白に違反しているのである。

審査結果は政府主導の「耐震偽装」といえる。科学に誠実な姿勢で再審査すべきだ。基準地震動が増大して耐震補強が技術的・コスト的に厳しくなるが、地元と国民の信頼を裏切らないことが根本的に重要である。

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

→⑤「斜面の南半分は、現実に東縁断層南部で発生した中越沖地震で成長したとみられている。斜面は一様な形で北へ続くから、北部も地震で成長したとみなければ大きな矛盾である」

→⑥「審査側は、隆起は陸の活断層によるという東電の説を認めたが、東縁断層も考慮しないと説明できないことは計算してみれば明らか」

→⑦「「公共事業チェック議員の会」のヒアリングで保安院は、以上の私の批判に反論できず、海上音波探査で東縁断層が確認できないことを繰り返すばかりだった」

→⑧「保安院自らが行った海上音波探査で中越沖地震の断層を確認できなかったという事実が、彼らの唯一のよりどころを根底から否定している」

→⑨「安全委が定めた「活断層等に関する安全審査の手引き」が、音波探査で断層が認められなくとも変動地形学的に十分検討すべきことを明記している。今回の審査は「手引き」にも明白に違反している」

→⑩「審査結果は政府主導の「耐震偽装」といえる。科学に誠実な姿勢で再審査すべき」

不正確報道調査票 No.8

	不正確な報道と思われる記事	対 応
掲 載	2009年2月1日 新潟日報 朝刊 5面（社説・窓欄） 窓（投稿欄）	方 針
記 載 内 容	<p>【「原発は資源有効活用」に異論】</p> <p>[REDACTED]</p> <p>一月二十日付「お答えします」の原子力発電は地球環境問題や資源の有効活用などの点から重要」は疑問に思う。</p> <p>原発は二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の排出が少ないから地球温暖化対策になるということだと思うが、高放射性廃棄物は何万年も管理しなければならず、きちんとするには多くのCO<sub>2</sub>を出すことは触れておられない。</p> <p>放射能を出す原発が環境に良いはずがない。時間や季節によって変化する電力需要に応じた出力調整は、火力で行っている。そのため、原発を増やすと火力発電も増やす必要があることについても触れてない。だから原発と火力発電のCO<sub>2</sub>の排出量だけを比べても意味がないと思う。</p> <p>また、原子炉で燃やした燃料・使用済み燃料から、再処理してプルトニウムを取り出してもう一回原子炉で燃やす燃料にできるからということで、原発は資源の有効活用だというのなら、異論がある。高速増殖炉はかつて、「打ち出の小づちのような原子炉」と宣伝されたが、今では世界各国で破綻し、わが国でも「もんじゅ」の悲惨な事故は記憶に新しい。六ヶ所村の再処理工場が今、大きな問題になっている。多くの科学者が危険だと警告していることに耳を傾けてほしい。</p> <p>※「小づちのような」は原文のまま掲載</p>	<p>→①「高放射性廃棄物は何万年も管理しなければならず、きちんとするには多くのCO<sub>2</sub>を出す」  <b>●根拠不明</b></p> <p>→②「原発を増やすと火力発電も増やす必要がある」  <b>●根拠不明</b></p> <p>→③「高速増殖炉はかつて、「打ち出の小づちのような原子炉」と宣伝されたが、今では世界各国で破綻」  <b>●事実誤認</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・記憶する範囲では「打ち出の小づちのような原子炉」と宣伝したことではない。</li> <li>・ロシアは1980年から原型炉60万kWeを運転中。</li> <li>・インドは2010年完成を目指して原型炉50万kWeを建設中、中国も実験炉を建設中。</li> <li>・アメリカは、グローバル原子力パートナーシップ(GNEP)計画として、2014年~19年頃にNa冷却高速炉の先進燃焼試験炉の運転をめざしている。</li> <li>・フランスは、第4世代原子炉のプロトタイプを2020年頃に運転開始する目標としている。</li> <li>・韓国は、液体金属冷却高速炉の開発を1992年から開始し、2003年に出力60万kWeの概念設計が終了。</li> </ul> </p> <p>→④「「もんじゅ」の悲惨な事故は記憶に新しい」  <b>●不安の誇張</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・作業員や周辺住民に対して負傷等の影響があったものではない。「悲惨な事故」とは、その事故によって命が失われた、あるいは重傷を負った場合に使う表現であり、怖さを強調している。</li> <li>・事象としては、配管室内で放射能を帯びていない二次冷却系の金属ナトリウムが漏えいし、大気中の酸素と反応して白煙が発生し高温状態になったものである。</li> </ul> </p> <p>→⑤「六ヶ所村の再処理工場が今、大きな問題になっている」  <b>●不安の誇張</b> <p>何が「大きな問題になっている」のか記載されておらず論旨不明であり、文字だけで怖さを強調している。</p> </p> <p>→⑥「多くの科学者が危険だと警告している」  <b>●不安の誇張</b> <p>「多くの科学者」が誰であり、何について、どのように「危険だと警告している」か、記載されておらず論旨不明であり、文字だけで怖さを強調している。</p> </p>

不正確報道調査票 No.9

	不正確な報道と思われる記事	対 応
掲 載	2008年2月13日 新潟日報 朝刊 1面(総合)	方 針
記載内容	<p>【議論を注視 冷静に判断 地元2首長】</p> <p>国の作業部会での評価結果を受け、[REDACTED]は「今後、原子力安全委員会で審議され、また県技術委員会でも議論が続いている。それぞれの議論を注視したい」と文書でコメント。</p> <p>[REDACTED]は「事実を冷静に受け止め、判断していく。起動試験前の地元了解については、三首長が共通認識の下で対処したい」と述べた。</p> <p>一方、同原発反対地元三団体の矢部忠夫柏崎市議は「機器のひずみや、詳細な点検ができない個所があるなど問題が残っている中での判断は疑問だ」と反発した。</p>	

不正確報道調査票 No.10

	不正確な報道と思われる記事	対応	
掲載	2008年2月13日 新潟日報 朝刊 5面（社説・窓）	方針	
記載内容	<p>【不安ぬぐえぬ原発再開の動き】</p> <p>[REDACTED]</p> <p>柏崎刈羽原発7号機の点検がほぼ起動試験を残すだけになった。これが始まれば事実上の運転再開になる。しかし、東京電力が進めてきた点検や報告、それをおおむね了承してきた国（原子力安全保安院、原子力安全委員会）の審査に大きな不安を感じている。</p> <p>当面、一点だけ指摘したい。東京電力も国も、将来、柏崎刈羽原発に最も深刻な影響を及ぼす可能性がある地震は、「長さ三十六キロメートルのF-B断層が引き起こすマグニチュード(M) 7の地震で、その最大地震動は二三〇〇ガル」としている。ところが、県の「原発の安全管理に関する技術委員会」の小委では、東京電力や国の見解を是認する意見と、「長さ約六十キロメートルの佐渡海盆東縁断層が引き起こすマグニチュード(M) 7、5の地震を想定すべきで、その最大地震動は二三〇〇ガルをはるかに超える」とする意見があり、論争に決着がついていない。</p> <p>県民の一人として不安に思うのは、東京電力や国が佐渡海盆東縁部の活動性を否定する十分な根拠を示さず、それより小さな地震動を想定している自説に基づいて7号機の運転再開に向かおうとしている点だ。</p> <p>原発に内在する巨大な危険性を考えれば、異なる二説が並立する場合、当然、より大きな地震動を想定する学説に基づいて対処すべきだ。</p>		